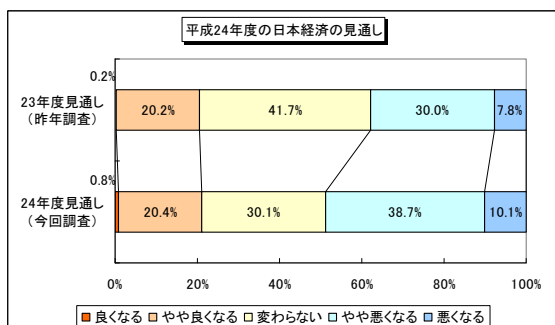


「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について —景気の先行きに対し、慎重姿勢が広がる—

<調査結果のポイント>

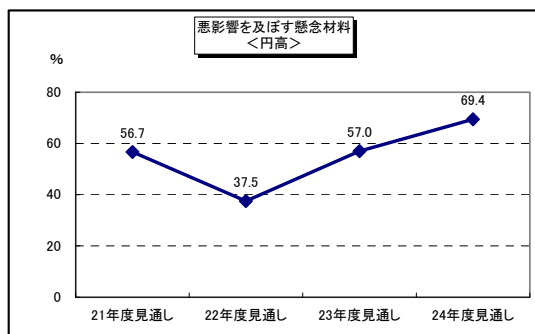
■ 平成24年度の日本経済の見通し

- ・ 企業からみた24年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化（悪くなる＋やや悪くなる）」（48.8%）が「好転（良くなる＋やや良くなる）」（21.2%）を27.6ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が11.0ポイント増（37.8%→48.8%）、「好転」は0.8ポイント増（20.4%→21.2%）となった。
- ・ 景気の先行きに対する慎重姿勢が広がっている。



■ 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・ 「円高の進行」（69.4%）が圧倒的に多く、次いで「個人消費の低迷」（36.6%）、「EU経済の動向」（28.1%）の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の長期化」（21.3%）、「電力供給の不安定」（13.7%）となった。



■ 景気回復のために必要な施策（複数回答）

- ・ 「円相場の安定」（67.2%）を望む声が多く、次いで「政局の安定」（32.2%）、「公共事業の拡大」（26.7%）の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の早期解決」（24.6%）、「電力供給の安定」（14.3%）となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成24年1月中旬～2月上旬
 (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
 (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先1,924社
 (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
 (5) 有効回答企業数 1,148社（有効回答率 59.7%）
 (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,924	1,148	59.7%	100.0%
地域	栃木県内	984	629	63.9%	54.8%
	栃木県外	940	519	55.2%	45.2%
業種	製造業	828	484	58.5%	42.2%
	大企業	101	61	60.4%	12.6%
	中小企業	727	423	58.2%	87.4%
	飲・食料品	88	55	62.5%	11.4%
	繊維品	43	23	53.5%	4.8%
	木材・木製品	27	13	48.1%	2.7%
	紙・パルプ	27	15	55.6%	3.1%
	化学品	26	14	53.8%	2.9%
	プラスチック	53	38	71.7%	7.9%
	窯業・土石	38	25	65.8%	5.2%
	鉄鋼・非鉄	58	36	62.1%	7.4%
	金属製品	89	47	52.8%	9.7%
	一般機械	85	57	67.1%	11.8%
	電気機械	94	57	60.6%	11.8%
	輸送用機械	81	46	56.8%	9.5%
	精密機械	49	26	53.1%	5.4%
	その他	70	32	45.7%	6.6%
	非製造業	1,096	664	60.6%	57.8%
	大企業	341	199	58.4%	30.0%
	中小企業	755	465	61.6%	70.0%
	建設	228	160	70.2%	24.1%
	卸売	211	116	55.0%	17.5%
	小売	220	128	58.2%	19.3%
	運輸	159	93	58.5%	14.0%
	サービス	278	167	60.1%	25.2%

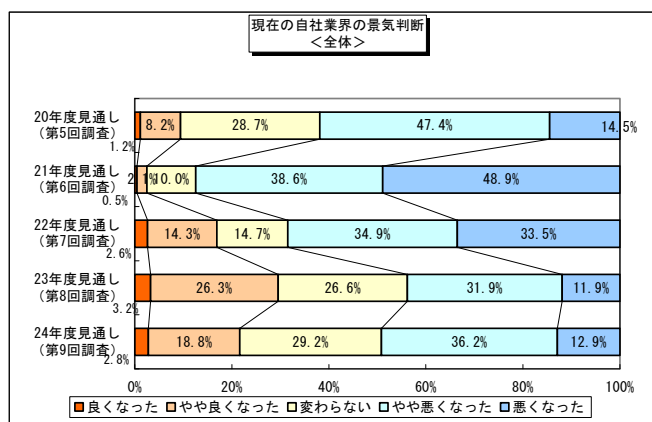
四捨五入により合計は100にならない。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 厳しい状況が続く —

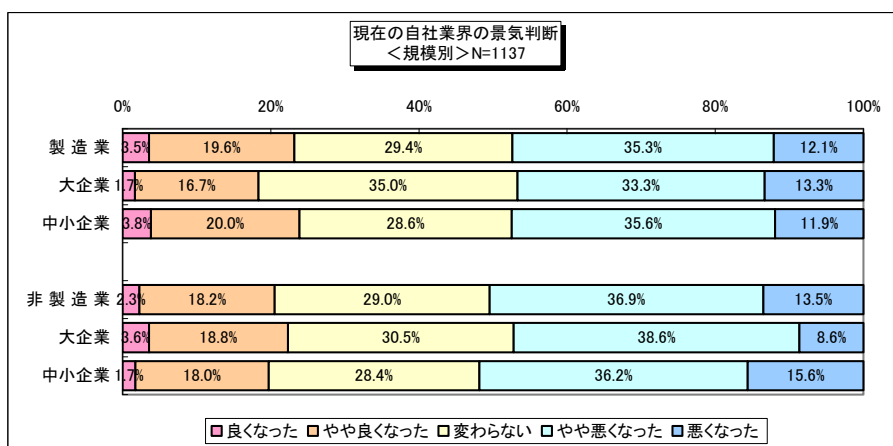
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成 24 年 1 月）の自社業界の景気判断は、1 年前と比較して〔「悪くなった」+「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が 49.1% となり、〔「良くなった」+「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）は 21.6% となった。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」は 5.3 ポイント増（43.8%→49.1%）、「好転」は▲7.9 ポイント（29.5%→21.6%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は改善傾向にあったが、再び「悪化」が拡大した。半数の企業が自社業界を「悪化」として回答しており、厳しい景気判断となっている。

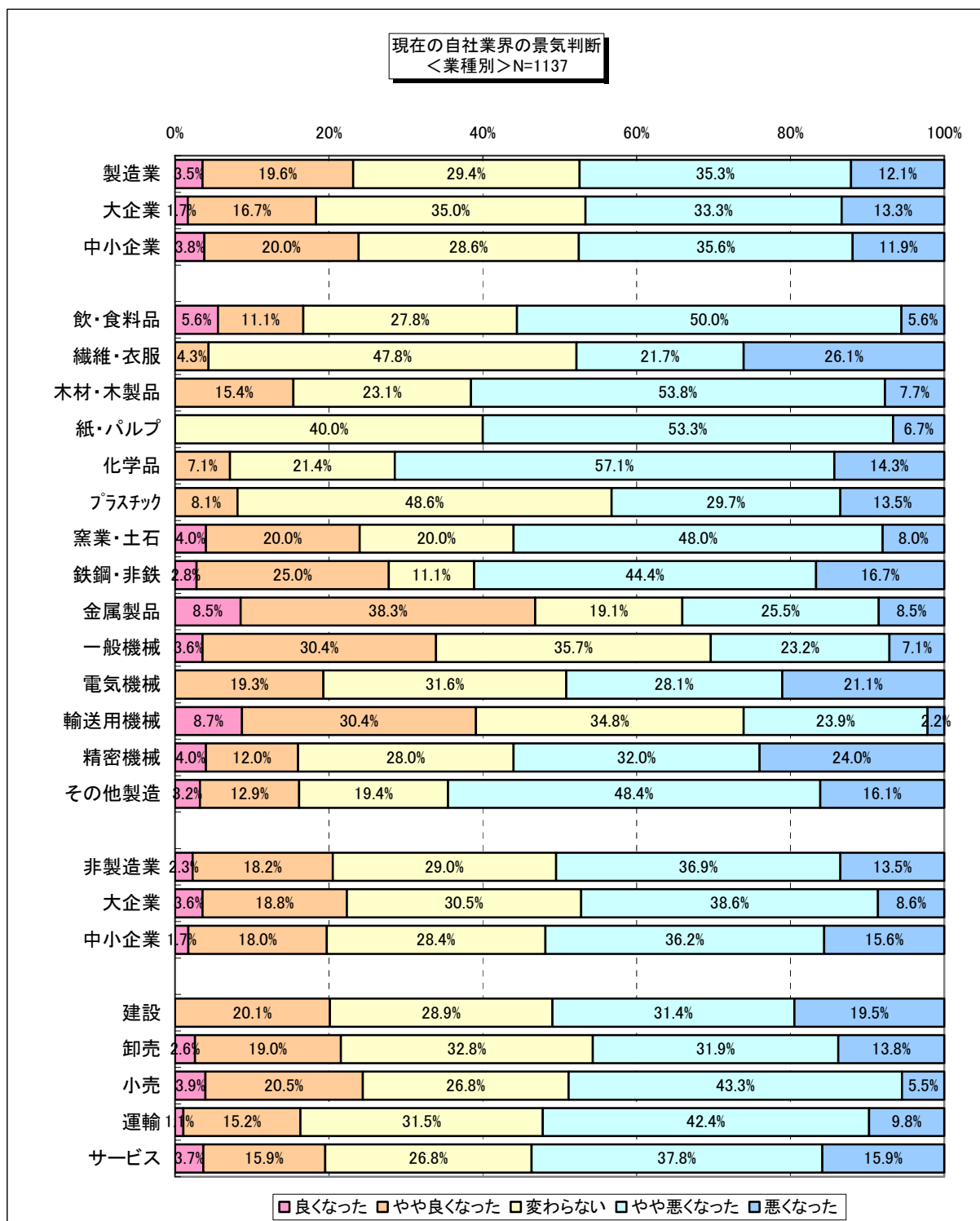


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」（47.4%）が「好転」（23.1%）を 24.3 ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（50.4%）が「好転」（20.5%）を 29.9 ポイント上回り、製造業、非製造業ともに厳しい状況となっている。
- ・ 規模別にみると、製造業については、大企業、中小企業ともに「悪化」割合に差はみられなかった。一方、非製造業については、大企業に比べ中小企業の「悪化」割合が高くなっている。



- 業種別に細かくみると、「好転」の割合が高いのは「金属製品」(46.8%)、「輸送用機械」(39.1%)、「一般機械」(34.0%)。
- 「悪化」の割合が高いのは「化学品」(71.4%)、「その他製造」(64.5%)、「木材・木製品」(61.5%)、「鉄鋼・非鉄」(61.1%)、「紙・パルプ」(60.0%)、「サービス」(53.7%)、「運輸」(52.2%)、「建設」(50.9%) となっている。

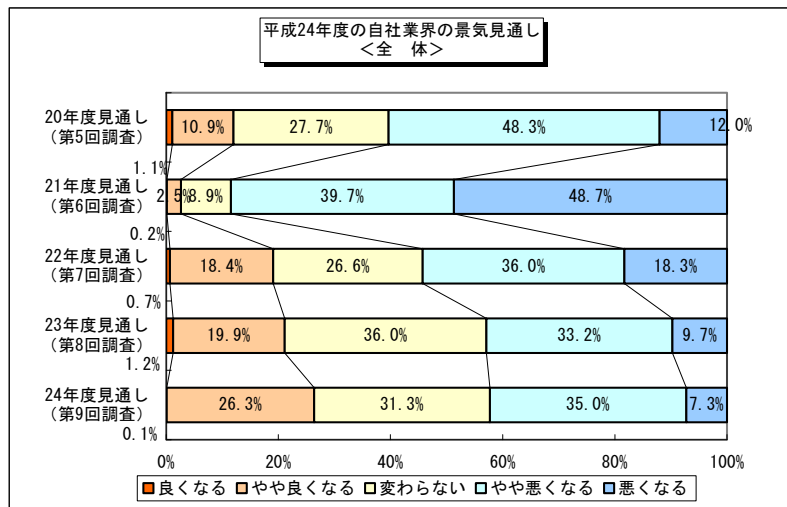


2. 平成24年度の自社業界の景気見通し

— 厳しいながらも、改善への動きがうかがえる —

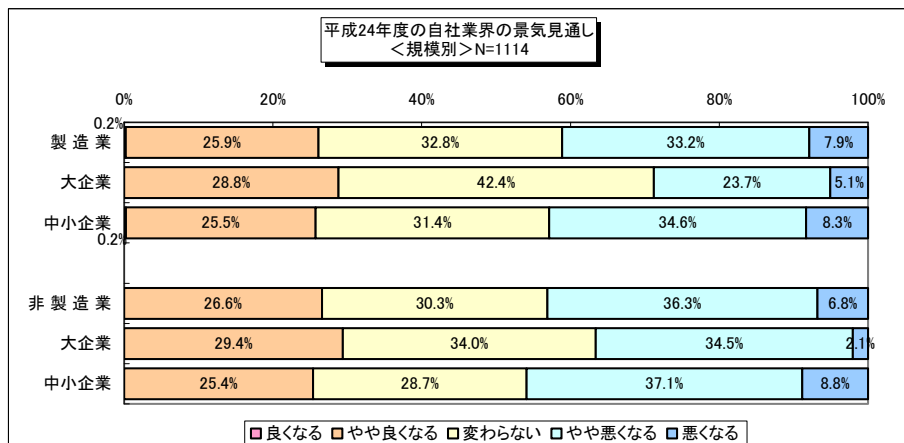
(1) 全体の傾向

- ・ 24年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(42.3%)が「好転」(26.4%)を15.9ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が▲0.6ポイント(42.9%→42.3%)、「好転」が5.3ポイント増(21.1%→26.4%)となった。
- ・ 4割の企業が自社業界を「悪化」する見通しとなっているが、一方で、「好転」と回答する企業も増加をみせており、厳しいながらも改善への動きがうかがえる。

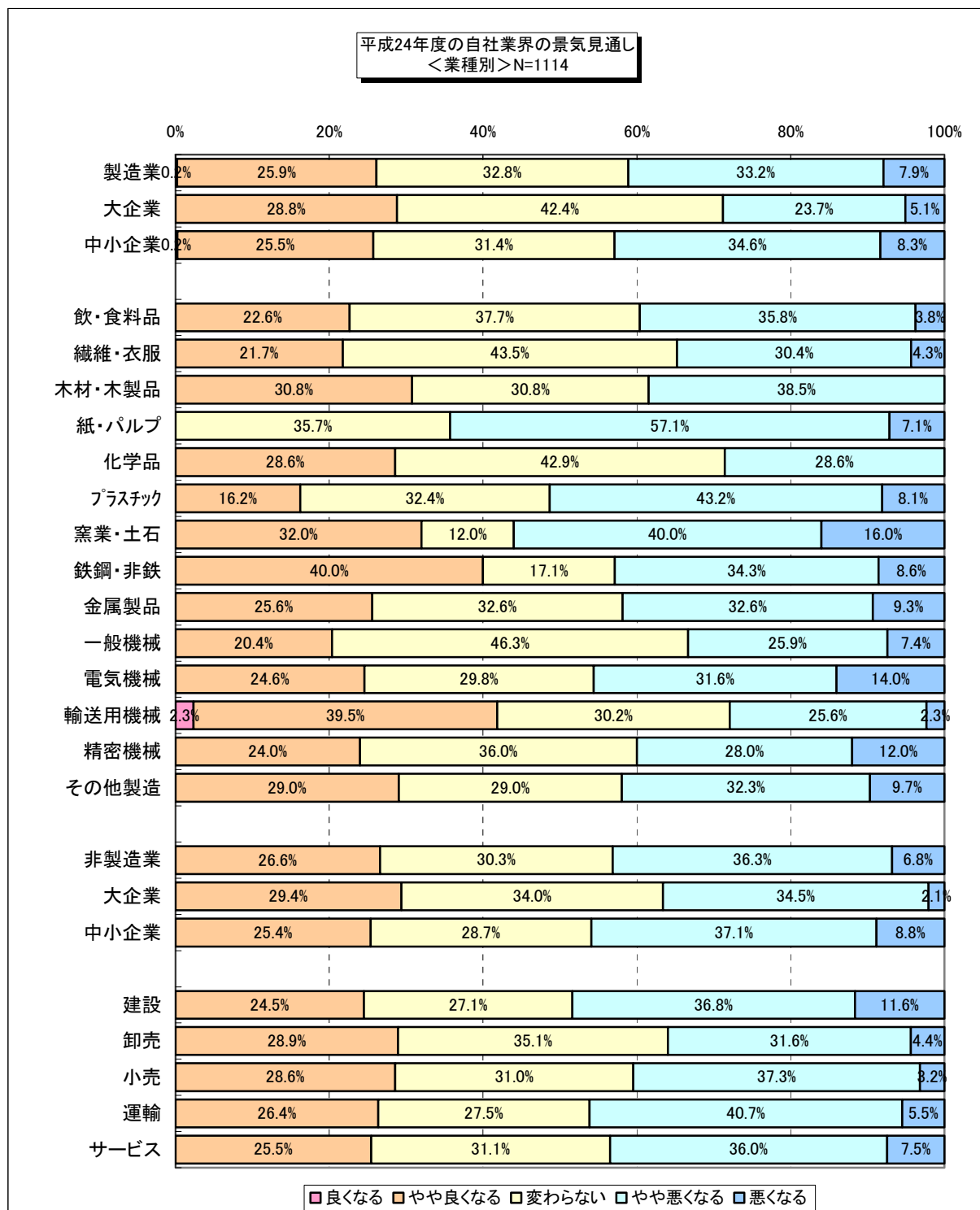


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(41.1%)、「好転」(26.1%)、非製造業では「悪化」(43.1%)、「好転」(26.6%)と、ほぼ同様の景気見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業に比べて中小企業の「悪化」割合が高く、中小企業の方が自社業界を厳しく判断している。



- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」64.2%、「窯業・土石」56.0%、「プラスチック」51.3%。
- ・ 「好転」の割合が高いのは「輸送用機械」41.8%、「鉄鋼・非鉄」40.0%、となっている。

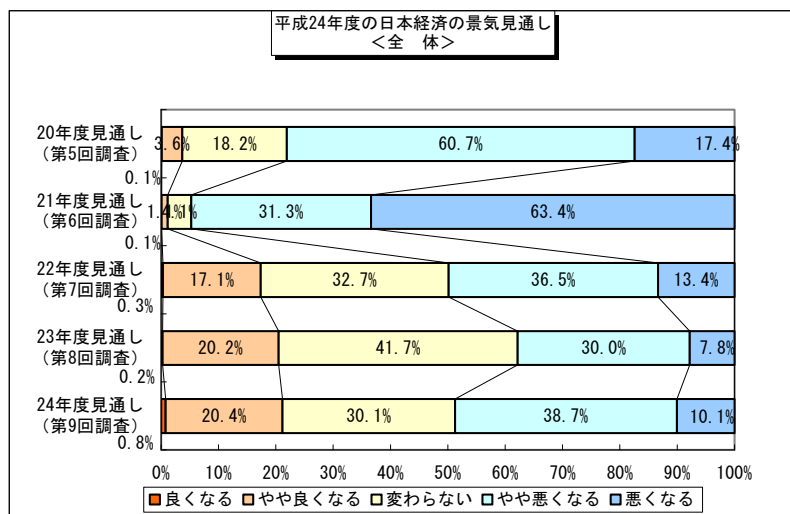


3. 平成24年度の日本経済の見通し

— 景気の先行きに対し、慎重姿勢が広がる —

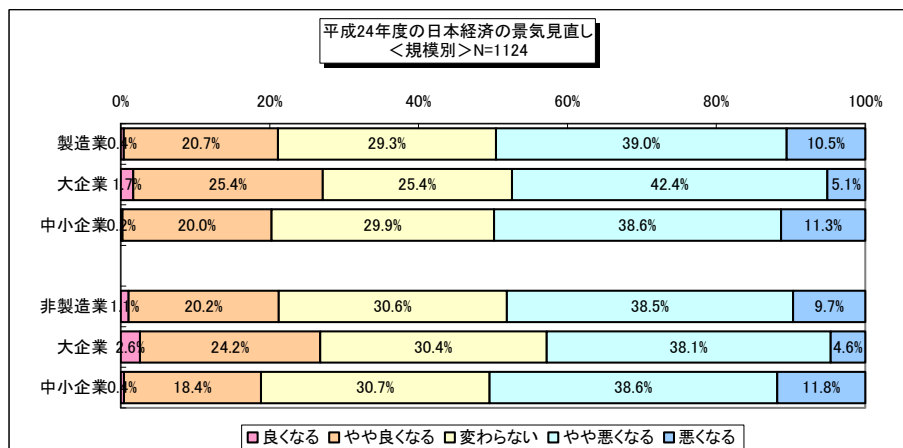
(1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた24年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(48.8%)が「好転」(21.2%)を27.6ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が11.0ポイント増(37.8%→48.8%)、「好転」が0.8ポイント増(20.4%→21.2%)となった。
- ・ 次年度の日本経済の見通しについては、「好転」が2割に留まる一方、「悪化」は5割の企業に拡大。景気の先行きに対する慎重姿勢が広がっている。

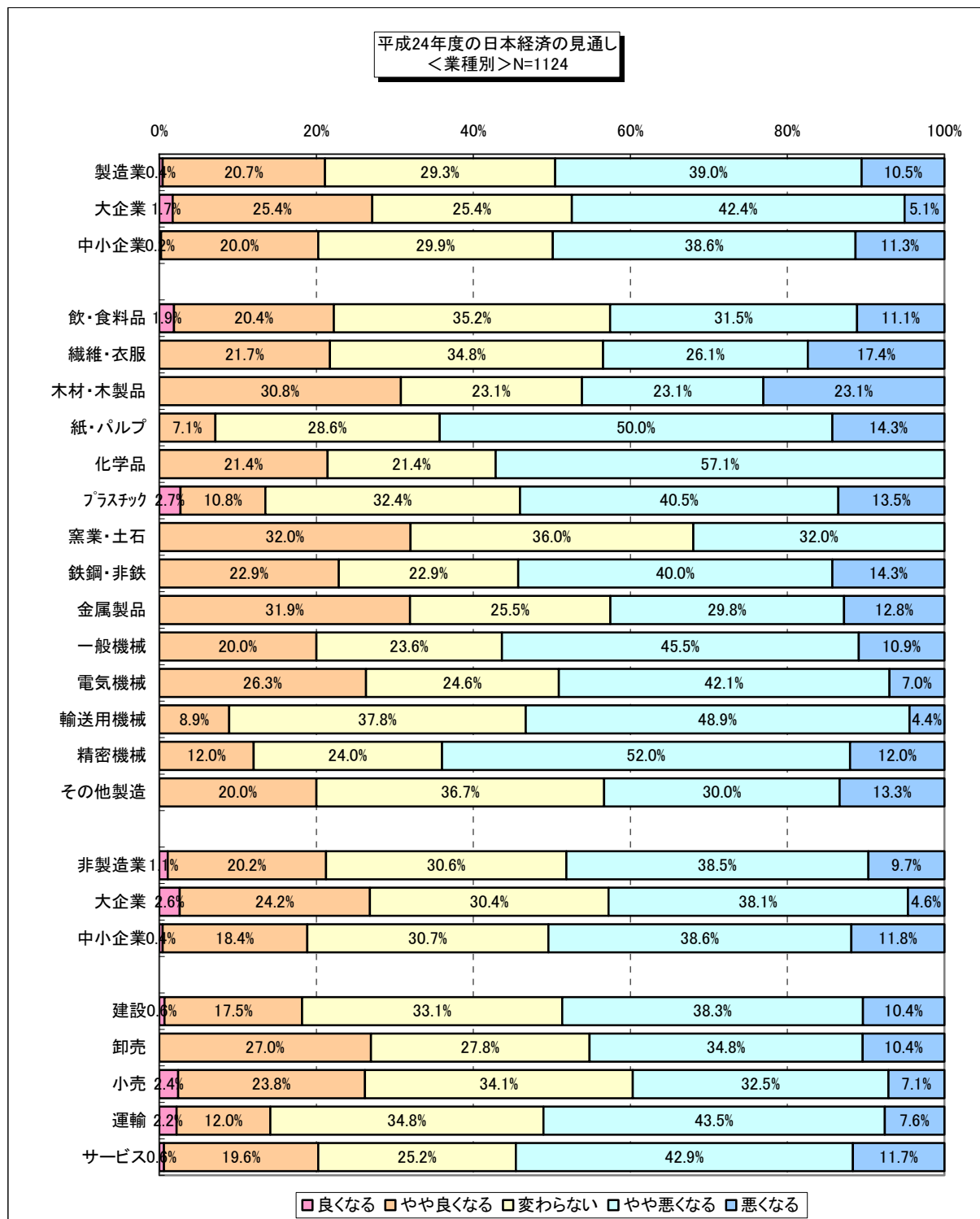


(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「悪化」(49.5%)、「好転」(21.1%)、非製造業では「悪化」(48.2%)、「好転」(21.3%)と、大きな差はみられない。
- ・ 規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中小企業に比べ大企業の「好転」割合が高くなっている。中小企業が景気の日本経済の先行きについて、より慎重に判断している様子がうかがえる。

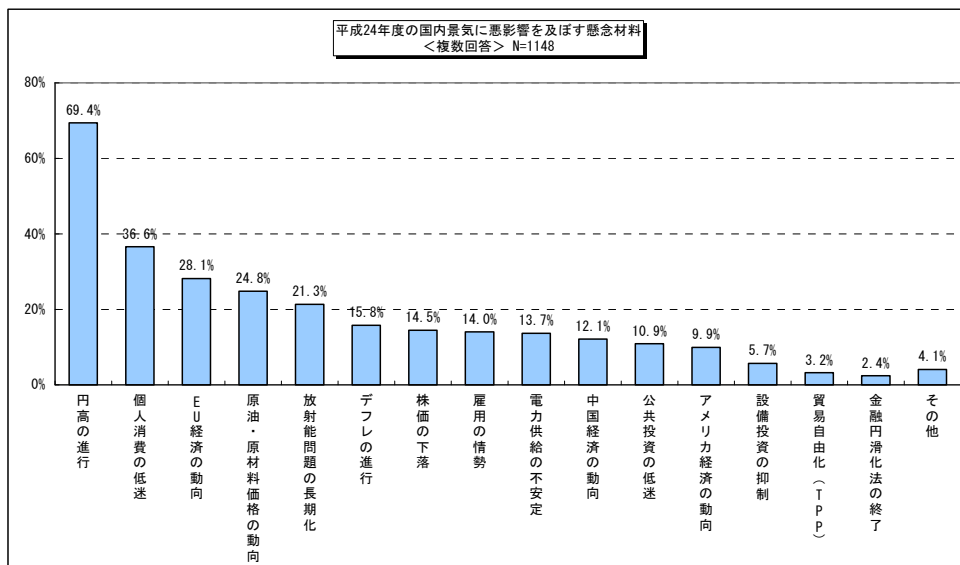


- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは「紙・パルプ」64.3%、「精密機械」64.0%、「化学」57.1%、「サービス」54.6%、「運輸」51.1%。
- ・ 「好転」の割合が高いのは「窯業・土石」32.0%、「金属製品」31.9%、「木材・木製品」30.8%となっている。



4.2 4年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「円高の進行」（69.4%）が圧倒的に多く、製造業（75.0%）、非製造業（65.4%）ともに日本経済への悪影響を危惧している。
- ・業種別にみると、製造業では、特に「精密機械」（96.2%）、「輸送用機械」（89.1%）において円高への強い警戒感があらわれている。非製造業では、「建設」（66.9%）、「運輸」（66.7%）となっている。
- ・震災関連では、「放射能問題の長期化」（21.3%）、「電力供給の不安定」（13.7%）となった。
- ・「放射能問題の長期化」では、製造業の「木材・木製品」（53.8%）、「飲・食料品」（41.8%）、非製造業の「卸売」（26.7%）、「サービス」（25.7%）で高い割合となった。「電力供給の不安定」では、製造業の「化学品」（35.7%）、「木材・木製品」（30.8%）、非製造業の「運輸」（15.1%）で高い割合となった。

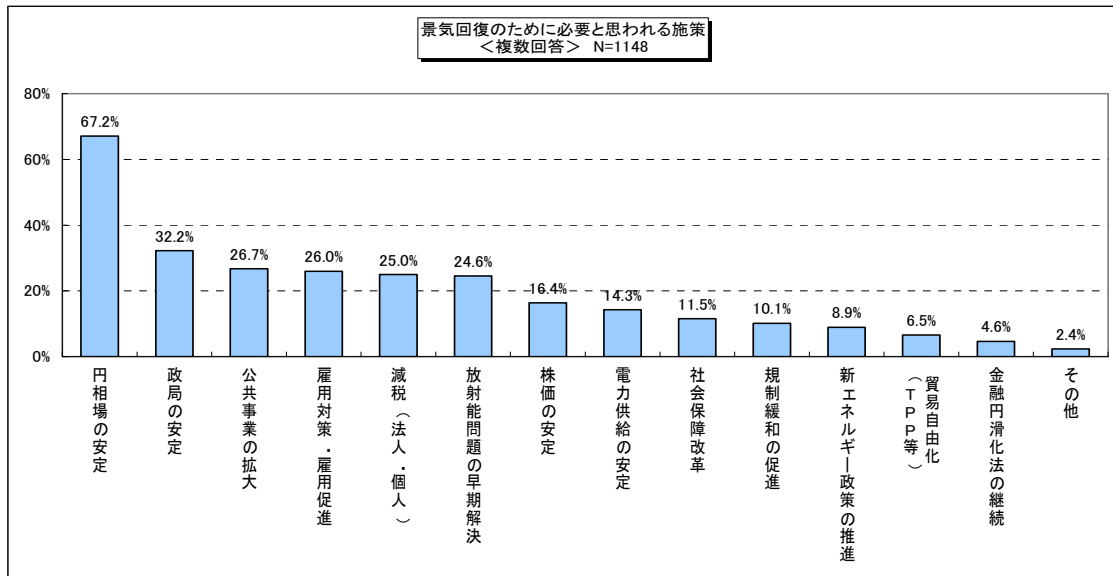


懸念材料 N=1148

	円高の進行	個人消費の低迷	EU経済の動向	原油・原材料価格の動向	放射能問題の長期化	デフレの進行	株価の下落	雇用の情勢	電力供給の不安定	中国経済の動向	公共投資の低迷	アメリカ経済の動向	設備投資の抑制	貿易自由化（TPP）	金融円滑化法の終了	その他
全体	69.4%	36.6%	28.1%	24.8%	21.3%	15.8%	14.5%	14.0%	13.7%	12.1%	10.9%	9.9%	5.7%	3.2%	2.4%	4.1%
栃木県内	70.1%	35.9%	29.1%	25.6%	23.7%	15.6%	14.3%	12.7%	13.8%	10.8%	12.1%	8.3%	6.4%	3.3%	1.3%	4.3%
栃木県外	68.6%	37.4%	27.0%	23.9%	18.5%	16.0%	14.6%	15.6%	13.5%	13.7%	9.4%	11.9%	4.8%	3.1%	3.9%	3.9%
製造業	75.0%	28.9%	34.1%	24.6%	18.6%	12.8%	13.4%	9.7%	17.8%	15.9%	6.2%	11.6%	5.8%	4.3%	2.1%	3.9%
大企業	80.3%	27.9%	34.4%	24.6%	16.4%	9.8%	18.0%	6.6%	23.0%	13.1%	4.9%	14.8%	4.9%	9.8%	1.6%	3.3%
中小企業	74.2%	29.1%	34.0%	24.6%	18.9%	13.2%	12.8%	10.2%	17.0%	16.3%	6.4%	11.1%	5.9%	3.5%	2.1%	4.0%
飲・食料品	56.4%	49.1%	18.2%	29.1%	41.8%	20.0%	5.5%	10.9%	21.8%	5.5%	1.8%	7.3%	3.6%	7.3%	0.0%	5.5%
繊維品	65.2%	56.5%	21.7%	30.4%	21.7%	26.1%	4.3%	13.0%	13.0%	13.0%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	8.7%	8.7%
木材・木製品	69.2%	30.8%	23.1%	23.1%	53.8%	15.4%	15.4%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	73.3%	33.3%	13.3%	40.0%	0.0%	40.0%	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
化学品	78.6%	28.6%	35.7%	35.7%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	35.7%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%
プラスチック	81.6%	34.2%	21.1%	44.7%	13.2%	7.9%	13.2%	5.3%	21.1%	15.8%	2.6%	15.8%	2.6%	7.9%	2.6%	0.0%
窯業・土石	44.0%	8.0%	36.0%	24.0%	32.0%	28.0%	16.0%	24.0%	16.0%	4.0%	32.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
鉄鋼・非鉄	75.0%	13.9%	47.2%	27.8%	5.6%	13.9%	13.9%	2.8%	16.7%	25.0%	5.6%	22.2%	13.9%	5.6%	2.8%	5.6%
金属製品	83.0%	19.1%	31.9%	12.8%	25.5%	8.5%	23.4%	8.5%	25.5%	23.4%	10.6%	12.8%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%
一般機械	80.7%	21.1%	38.6%	21.1%	10.5%	7.0%	14.0%	10.5%	8.8%	15.8%	1.8%	19.3%	8.8%	1.8%	0.0%	3.5%
電気機械	80.7%	22.8%	43.9%	22.8%	14.0%	7.0%	19.3%	12.3%	17.5%	15.8%	5.3%	3.5%	10.5%	3.5%	1.8%	3.5%
輸送用機械	89.1%	32.6%	41.3%	26.1%	13.0%	6.5%	6.5%	6.5%	8.7%	17.4%	4.3%	6.5%	4.3%	6.5%	6.5%	8.7%
精密機械	96.2%	30.8%	57.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	11.5%	26.9%	15.4%	0.0%	19.2%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%
その他製造	62.5%	31.3%	31.3%	18.8%	12.5%	9.4%	25.0%	12.5%	12.5%	28.1%	9.4%	12.5%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%
非製造業	65.4%	42.2%	23.8%	25.0%	23.3%	17.9%	15.2%	17.2%	10.7%	9.3%	14.3%	8.7%	5.6%	2.4%	2.7%	4.2%
大企業	66.3%	44.7%	29.6%	23.1%	24.6%	16.6%	16.6%	21.6%	12.1%	9.0%	3.0%	5.5%	3.0%	3.0%	3.0%	4.5%
中小企業	64.9%	41.1%	21.3%	25.8%	22.8%	18.5%	14.6%	15.3%	10.1%	9.5%	19.1%	10.1%	6.7%	2.2%	2.6%	4.1%
建設	66.9%	36.9%	20.6%	15.0%	22.5%	15.6%	16.3%	14.4%	8.8%	6.9%	34.4%	10.0%	9.4%	1.9%	3.1%	4.4%
卸売	63.8%	50.0%	22.4%	22.4%	26.7%	23.3%	16.4%	13.8%	10.3%	10.3%	6.9%	10.3%	4.3%	2.6%	1.7%	2.6%
小売	66.4%	47.7%	22.7%	20.3%	21.9%	18.0%	11.7%	24.2%	11.7%	11.7%	7.0%	9.4%	4.7%	2.3%	3.9%	3.9%
運輸	66.7%	31.2%	28.0%	54.8%	18.3%	20.4%	9.7%	15.1%	15.1%	14.0%	2.2%	6.5%	3.2%	2.2%	1.1%	4.3%
サービス	63.5%	43.7%	26.3%	23.4%	25.7%	15.0%	19.2%	18.0%	9.6%	6.6%	12.6%	7.2%	4.8%	3.0%	3.0%	5.4%

5. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定」（67.2%）を望む声が多く、次いで「政局の安定」（32.2%）、「公共事業の拡大」（26.7%）の順となっている。
- ・ 震災関連では、「放射能問題の早期解決」（24.6%）、「電力の安定供給」（14.3%）となった。
- ・ 「放射能問題の早期解決」では、製造業の「木材・木製品」（53.8%）、「飲・食料品」（45.5%）、非製造業の「卸売」（37.1%）、「サービス」（28.1%）で高い割合となった。「電力の安定供給」では、製造業の「化学品」（42.9%）、「プラスチック」（36.8%）、非製造業の「運輸」（16.1%）で高い割合となった。



	円相場の安定	政局の安定	公共事業の拡大	雇用対策・雇用促進	減税（法人・個人）	放射能問題の早期解決	株値の安定	電力供給の安定	社会保障改革	規制緩和の促進	新エネルギー政策の推進	貿易自由化（TPP等）	金融円滑化法の継続	その他
全体	67.2%	32.2%	26.7%	26.0%	25.0%	24.6%	16.4%	14.3%	11.5%	10.1%	8.9%	6.5%	4.6%	2.4%
栃木県内	68.2%	34.8%	27.8%	25.4%	23.4%	26.2%	15.9%	12.7%	9.2%	8.9%	9.2%	6.8%	3.8%	3.2%
栃木県外	65.9%	29.1%	25.4%	26.6%	27.0%	22.5%	17.0%	16.2%	14.3%	11.6%	8.5%	6.2%	5.6%	1.3%
製造業	74.6%	30.8%	21.7%	18.4%	25.6%	21.3%	15.9%	20.7%	9.3%	9.7%	8.5%	8.9%	5.2%	2.5%
大企業	80.3%	32.8%	19.7%	18.0%	21.3%	24.6%	21.3%	24.6%	9.8%	8.2%	11.5%	4.9%	3.3%	1.6%
中小企業	73.8%	30.5%	22.0%	18.4%	26.2%	20.8%	15.1%	20.1%	9.2%	9.9%	8.0%	9.5%	5.4%	2.6%
飲・食料品	60.0%	21.8%	18.2%	29.1%	20.0%	45.5%	9.1%	21.8%	12.7%	10.9%	12.7%	7.3%	3.6%	0.0%
繊維品	65.2%	30.4%	13.0%	26.1%	26.1%	17.4%	8.7%	17.4%	13.0%	4.3%	8.7%	8.7%	4.3%	8.7%
木材・木製品	69.2%	46.2%	15.4%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	66.7%	53.3%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	6.7%	20.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	92.9%	7.1%	35.7%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	86.8%	39.5%	21.1%	10.5%	13.2%	5.3%	26.3%	36.8%	10.5%	10.5%	5.3%	2.6%	13.2%	2.6%
窯業・土石	56.0%	40.0%	56.0%	24.0%	20.0%	28.0%	20.0%	12.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	83.3%	33.3%	33.3%	5.6%	41.7%	13.9%	16.7%	16.7%	2.8%	11.1%	2.8%	8.3%	0.0%	8.3%
金属製品	78.7%	25.5%	23.4%	10.6%	29.8%	19.1%	17.0%	36.2%	10.6%	2.1%	10.6%	6.4%	8.5%	0.0%
一般機械	71.9%	40.4%	15.8%	17.5%	19.3%	15.8%	14.0%	8.8%	8.8%	12.3%	8.8%	19.3%	3.5%	1.8%
電気機械	75.4%	29.8%	22.8%	19.3%	24.6%	21.1%	24.6%	15.8%	5.3%	15.8%	8.8%	12.3%	7.0%	1.8%
輸送用機械	84.8%	21.7%	10.9%	17.4%	37.0%	17.4%	10.9%	13.0%	13.0%	6.5%	10.9%	6.5%	8.7%	6.5%
精密機械	88.5%	30.8%	11.5%	19.2%	26.9%	19.2%	11.5%	19.2%	15.4%	11.5%	11.5%	19.2%	0.0%	0.0%
その他製造	65.6%	25.0%	21.9%	21.9%	25.0%	12.5%	25.0%	21.9%	15.6%	12.5%	3.1%	3.1%	6.3%	3.1%
非製造業	61.7%	33.3%	30.4%	31.5%	24.5%	27.0%	16.7%	9.6%	13.1%	10.4%	9.2%	4.8%	4.2%	2.3%
大企業	64.8%	29.6%	17.1%	39.7%	27.6%	25.1%	16.6%	10.1%	15.6%	16.1%	6.5%	5.5%	2.5%	1.5%
中小企業	60.4%	34.8%	36.1%	28.0%	23.2%	27.7%	16.8%	9.5%	12.0%	8.0%	10.3%	4.5%	4.9%	2.6%
建設	55.6%	26.9%	53.1%	30.6%	23.8%	19.4%	20.6%	6.9%	11.3%	8.1%	12.5%	3.1%	5.0%	2.5%
卸売	62.1%	38.8%	25.0%	23.3%	20.7%	37.1%	14.7%	8.6%	10.3%	11.2%	12.9%	7.8%	4.3%	4.3%
小売	67.2%	33.6%	16.4%	39.1%	32.8%	25.0%	14.8%	11.7%	17.2%	10.9%	4.7%	2.3%	1.6%	0.8%
運輸	69.9%	41.9%	26.9%	25.8%	20.4%	28.0%	17.2%	16.1%	12.9%	8.6%	7.5%	6.5%	2.2%	2.2%
サービス	58.7%	30.5%	25.1%	35.3%	24.0%	28.1%	15.6%	7.8%	13.8%	12.6%	7.8%	5.4%	6.6%	1.8%

以上